

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



市長はトップリーダーとして市長選に関して市民への説明責任を果たすべき



自民・新政 風間 正子

一 自治会を核とした地域コミュニティについて

自治会役員のみならず手不足を解消するため、電子地域通貨の導入検討と併せて、自治会や市民活動の促進に貢献できる行政ポイント制度を盛り込んでいくのか。

地域活動へのポイントの付与は市内の資金循環促進に加え地域コミュニティ活性化など市民生活の利便性向上が期待できる。調査しながら関係団体と協議したい。

要望 自治会の活動にインセンティブを設け、少しでも還元できる仕組みを研究してほしい。

二 学校給食における食育の取組について

有機野菜の学校給食への提供は食育や地産地消の推進につながるが、より広めるための指導者育成について考えはどうか。

指導者はいない状況だが、実践者から指導者を育成する方法を



市長は小児医療費助成制度の対象を所得制限なしで18歳まで引き上げよ



無所属 佐藤 文昭

一 福祉施策について

本市の小児医療費助成制度は小学生から中学生まで所得の制限がある。所得制限をなくし、対象を18歳まで拡大する考えはどうか。

答 県内において18歳まで対象としている市はなく、町村についても18歳まで対象としているのは大井町と松田町だけである。現在の所得制限の撤廃だけでも約3千万円が必要となることから、近隣自治体の動向を踏まえて研究したい。

二 教育施策について



食育と地産地消の一体的な取り組みを

問 本市の新入学児童生徒学用品費などは入学前の3月に支給されるが、保護者が余裕をもって購入費に充てられるよう、支給日の繰り上げについて考えはどうか。

答 小学校や中学校の入学時には、制服や体操服などまとまった準備が必要となることから、平成30年度から入学前の3月上旬に給付時期を見直した。新小学生については要件の確認などの事務手続きからさらなる給付の前倒しは難しいが、新中学生に対しては新たな手続きを行うことなく前倒し支給が



地域一体となって4駅周辺のにぎわいづくりを



自民党 今井 実

一 小田急線4駅周辺のにぎわい創造について

駅ごとに設置する4駅にぎわい創造検討懇話会は、前向きな世代だけでなく、地域一体となり、さまざまな知恵を寄せ合うべきだと考えるが、今後の取り組みはどのようなか。

答 消極的な人にも参加してもらい、まちのにぎわいづくりに共に取り組み、地域全体の活性化につなげていきたい。また、懇話会が地域全体の機運の醸成を図るきっかけづくりになるものと考えている。

要望 懇話会を立ち上げる前に、にぎわいづくりに対する共通認識を持つことが重要である。慌てずに行い、本当の意味で地域一体となつて取り組んでほしい。

二 都市公園内のスポーツ施設について

スケートボード場のルールについて、近隣から疑問の声が届いているため、調整を図ってほしい。



鶴巻温泉駅南口駅前広場



小児医療費助成対象の引き上げを

可能であり、検討したい。

三 ジェンダー平等について

自治体が同性カップルを認証するパートナーシップ宣誓制度について、本市の検討状況はどうか。



地域に根差した幼児教育・保育を



旧大根幼稚園跡地の活用で幼児教育・保育の充実を



無所属の会 木村 眞澄

一 旧大根幼稚園の跡地利用について

東海大学のこども園構想の実現に向け、旧大根幼稚園の跡地の活用をどうにかと考えるが、見解はどうか。

答 本市と東海大学との協議会で議題となっており、小・中学校と近接しているという立地条件や、園小中一貫教育の推進の面からも大変望ましいと考えている。

要望 教育面だけでなく地域にとっても大変有益であると考えており、しっかりと働きかけてほしい。

二 国際交流の視点で見たウクライナ支援について

本市ではウクライナからの避難民の受け入れには至っていないとのことだが、希望された場合、どのような対応となるのか。

答 まず、国が滞在や生活の一時的な支援を、次に、県が受け入れの相談を行い、本市へ避難の希望があれば連絡が入ることになって



災害、いじめ、虐待から大切な命を守ろう



創和会 阿蘇 佳一

一 災害に強いまちづくりについて

①首都直下地震の被害想定は、②トイレ、通信手段の備えは、③崖崩れの想定と対策は、どうか。

答 ①人的被害は死者20人、重傷者30人、中等・軽症者670人。建物被害は全壊300棟、半壊2840棟、焼失30棟。②下水道管直結のマンホール型、埋設型、組立型計418基を配備。各避難所と災害対策本部を結ぶMCA無線、優先電話を配備。③278カ所が

二 2025年問題について

土砂災害特別警戒区域、レットゾーンに指定。ハザードマップを改定し避難経路の再点検を呼び掛け。

三 ヤングケアラーについて

子どもたちの周囲で、ヤングケアラーに気付くための周知をどのように行っていくのか。

答 庁内関係課で情報共有しているLINE相談などの施策について支援する可能性がある関係機関にも周知を図っていく。また、保育士、教職員への研修や民生委員児童委員への説明会も行っていく。

市民の声を真摯に受け止め事業の進展・実現を期す



自民党 相原 學

一 産業利用促進ゾーンと周辺の整備について

産業利用促進ゾーンの市街化区域への編入に向けた取り組み状況や今後の進め方と課題はどうか。

答 令和3年3月に決定した土地利用計画案に基づき、事業予定地内の法規制などについて県の関係部署と協議してきた。今後は5年度末頃にせまる市街化区域への編入期限に合うよう、課題である組合設立の同意率進展に向け準備組合と連携して一層の丁寧な説明を行い、事業の熟度を高めたい。

二 秦野丹沢スマートインターチェンジと市街地を結ぶ都市計画道路の早期整備を望む声もあるが、着工までのスケジュールはどうか。

答 目標年次の令和6年度に向け、その際は関係部署と連携し、避難者の心に寄り添ったサポートをしていきたい。

三 ヤングケアラーについて

子どもたちの周囲で、ヤングケアラーに気付くための周知をどのように行っていくのか。

答 庁内関係課で情報共有しているLINE相談などの施策について支援する可能性がある関係機関にも周知を図っていく。また、保育士、教職員への研修や民生委員児童委員への説明会も行っていく。



市民が安心する避難所機能の維持・向上を



上空からの産業利用促進ゾーン周辺の様子

用語解説 ※多自然川づくり:河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境と多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。

会派の表記について 「自民党・新政クラブ」は、略称として「自民・新政」と表記しています。